

# 入札説明書

平成29年度就職氷河期世代に対する短期・集中的なセミナー事業

東京労働局

「平成29年度就職氷河期世代に対する短期・集中的なセミナー事業」の調達契約に関わる入札公告（平成29年7月25日付）に基づく入札等については、他の法令等で定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

## 第1 入札及び契約に関する事項

### 1 契約担当官等

支出負担行為担当官

東京労働局総務部長 黒澤 朗

### 2 一般競争に付する事項

#### (1) 調達件名

平成29年度就職氷河期世代に対する短期・集中的なセミナー事業

#### (2) 仕様書等

別添1「平成29年度就職氷河期世代に対する短期・集中的なセミナー事業に係る仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおり。

#### (3) 契約期間

平成29年10月2日（予定）から平成30年3月30日まで。

#### (4) 履行場所

支出負担行為担当官が指定する場所。

#### (5) 入札方法

ア 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行う。

イ 入札者は、調達件名の本体価格のほか、業務の履行に要する一切の諸経費を含め入札金額を見積もるものとする。また、契約条件については別添2「平成29年度就職氷河期世代に対する短期・集中的なセミナー事業委託要綱」の様式第4号「平成29年度就職氷河期世代に対する短期・集中的なセミナー事業委託契約書（以下「契約書」という。）」を十分確認の上、入札金額を見積もること。

ウ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額の1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった総額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

エ この契約金額は概算契約における上限額であり、事業終了後、事業に要した額の確定を行い、実際の所要金額がその契約金額を下回る場合には、実際の所要金額を支払うこととなる。

(6) 入札保証金及び契約保証金

免除する（会計法第29条の4、第29条の9、予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第72条第1項、第77条第2号及び第100条の3第3号）。

(7) 違約金

落札した者が契約を締結しない場合は、入札金額の100分の5に相当する金額を違約金として納めなければならない。

3 競争参加資格

(1) 予決令第70条及び71条に規定される次の事項に該当する者は、競争に参加する資格を有しない。

ア 当該契約を締結する能力を有しない者（未成年、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く）、破産者で復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条第1項各号に掲げる者。

イ 以下の各号のいずれかに該当しかつ、その事実があった後2年を経過しない者（これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についてもまた同様とする。）。

(ア) 契約の履行に当たり故意に製造その他役務を粗雑にし、又は物件の品質若しくは、数量に関して不正の行為をした者

(イ) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは、不正の利益を得るために連合した者

(ウ) 落札者が契約を結ぶこと又は、契約者が契約を履行することを妨げた者

(エ) 監督又は、検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者

(オ) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者

(カ) 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行った者

(キ) 前各号のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人、その他の使用人として使用した者

(2) 厚生労働省から業務等に関し指名停止を受けている期間中の者でないこと。

(3) 平成28・29・30年度厚生労働省競争参加資格（全省統一資格）の「役務の提供等」において、「A」、「B」又は「C」等級に格付され、競争参加資格を有する者であること。なお、競争参加資格を有しない入札者は、速やかに資格審査申請を行う必要がある。

- (4) 労働保険及び厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険・船員保険又は、国民年金の未適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと（入札書提出期限の直近2年間の保険料の滞納がないこと。）。
- (5) 次の事項に該当する者は、競争に参加させないことがある。
- ア 資格審査申請書又は、添付書類に虚偽の事実を記載した者
  - イ 経営の状況又は、信用度が極度に悪化している者
- (6) 次に掲げるすべての事項に該当する者であること。なお、本公示における法令等違反した者の範囲については、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第193条の規定に基づく財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）で定められた用語のうち「親会社」、「子会社」、「関連会社」、「連結会社」の範囲とする。
- ア 入札書提出時において、過去5年間に職業安定法（昭和22年法律第141号）又は、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）（第三章第四節の規定を除く。）の規定又は、これらの規定に基づく命令若しくは、処分に違反していないこと（これらの規定に違反して是正指導を受けたもののうち、入札書提出時までには是正を完了しているものを除く。）。
  - イ 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）に基づく障害者雇用率以上の身体障害者、知的障害者又は精神障害者を雇用していること、又は障害者雇用率を下回っている場合にあつては、障害者雇用率の達成に向けて障害者の雇用状況の改善に取り組んでいること。
  - ウ 高年齢者等の雇用の安定に関する法律（昭和46年法律第68号）に基づく高年齢者雇用確保措置を講じていること。
  - エ 入札書提出時において、過去3年間に上記以外の厚生労働省所管法令違反があり、社会通念上著しく信用を失墜しており、当該委託業務遂に支障を来すと判断される者でないこと。

#### 4 入札に係る問い合わせ等

##### (1) 入札説明書の交付場所

〒102-8305

東京都千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎12階

東京労働局 職業安定部 職業安定課 若年雇用係 担当：湯沢・河野

TEL：03-3512-1657（内線 6034）

##### (2) 入札説明書の交付期間

平成29年7月25日（火）～ 平成29年8月8日（火）

受付は、開庁日の9時00分～12時00分 及び

13時00分～17時00分までとする。

(3) 入札説明書及び提案書に関する問い合わせ先及び期間

ア お問い合わせ先・方法

東京都千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎12階

東京労働局 職業安定部 職業安定課 若年雇用係 担当：湯沢・河野

TEL：03-3512-1657（内線6034）

メールアドレス：yuzawa-masatsugu@mhlw.go.jp

kawano-ai@mhlw.go.jp

※入札説明書及び提案書に係る質問については、入札説明会後に原則、上記メールアドレスにて受け付ける。

なお、メールの件名は、本事業に係る問い合わせであることが分かるものとする。また、メールの送信先については、必ず上記2名のメールアドレスに同時送信すること。

イ お問い合わせの受付期間

平成29年8月4日（金）～平成29年8月10日（木）17時00分

ウ お問い合わせに対する回答

平成29年8月17日（木）15時00分までに質問内容及び労働局からの回答を東京労働局ホームページ上に公開することとする。ただし、当該質問者の権利や競争上の地位等を害するおそれがあると判断される場合や質問の内容が総合評価に影響しない軽微なものである場合は、質問者の意向等を聴取したうえで公開されない場合がある。

5 入札説明会の開催

以下のとおり、入札説明会を開催する。

(1) 開催日時

平成29年8月4日（金）15時00分

(2) 場所

東京都千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎11階  
国共用会議室4

(3) 出席人数

1機関あたり3名までとする。

(4) その他

説明会への参加を希望する場合は、平成29年8月2日（水）17時00分までに上記4（3）アの連絡先へ、電話又はメールにて申し込むこと（期限厳守。また、説明会への参加を認めない場合を除いて当該説明会の申込みに対する回答は行わない。）

なお、メールの場合、件名は、本事業に係る入札説明会参加希望であることが分かるものとし、本文に説明会に参加する者の所属・氏名・電話番号を

記載すること。

また、説明会の会場で入札説明書の配布はしないため、事前に上記4(1)の場所又は東京労働局ホームページで入札説明書を入手(無償で配布。事前連絡は不要。)してから参加すること。

([http://tokyo-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/choutatsu\\_uriharai/nyusatsu.html](http://tokyo-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/choutatsu_uriharai/nyusatsu.html))

## 6 提案書類の提出等

### (1) 提案書類の受領期限

平成29年8月22日(火)15時00分までに上記4(1)まで直接提出(持参)すること。

ただし、受付は、開庁日の9時00分～12時00分及び13時00分～17時00分(最終日は15時00分)までとする。

なお、郵便、電報、ファクシミリ及び電子メールによる提出は認めない。

### (2) 提案書類に係るプレゼンテーションの実施日時及び場所

入札参加者は、技術評価会に対する提案内容のプレゼンテーションを行うものとする。

日時：平成29年8月30日(水)14時00分

場所：東京都千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎11階  
国共用会議室2-1

※出席者数の制限等については、有効な提案書を提出した者に対し、平成29年8月28日(月)までに連絡する。

なお、プレゼンテーションの実施に当たって、パソコン、プロジェクター等の機材は使用できないので、提出された提案書類のみを用いた説明をすること。

### (3) 提案書類の無効

本入札説明書に示した入札参加に必要な資格のない者が提出した又は、不備がある提案書類は受理せず無効とする。

### (4) 不備があった場合の取扱い

一旦受理した提案書類において形式的な不備が発見された場合は、提案者に対し、不備のあった旨を速やかに通知する。

この場合、通知を受け取った提案者が受領期限までに整備された提案書類を提出できない場合は、提案書類は無効とする。

## 7 入札書の提出等

### (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒102-8305

東京都千代田区九段南1-2-1九段第3合同庁舎14階  
東京労働局 総務部 会計課 用度係 担当：嶋田  
TEL：03-3512-1607（内線6681）

(2) 入札書の提出期限

平成29年8月22日（火）15時00分

(3) 電子調達システムによる場合

当該システムに定める手順に従い入札書を作成し、提出しなければならない。

(4) 紙による場合

別紙1の様式にて「入札書」を作成し、封筒に入れ封印し、かつその封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）、宛名（支出負担行為担当官東京労働局総務部長殿と記載）及び『平成29年9月6日開札平成29年度就職氷河期世代に対する短期・集中的なセミナー事業の入札書在中』と朱書したものを上記7（1）まで持参により提出しなければならない。

なお、郵便、電報、ファクシミリ、電話、電子メールその他の方法による入札は認めない。

また、入札者は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることはできない。

(5) 代理人による入札

ア 代理人が紙により入札する場合には、入札書に競争参加者の氏名、名称又は商号、代理人であることの表示及び当該代理人の氏名を記入し押印（外国人の署名を含む）をしておくとともに、入札時まで別紙4「委任状」を提出しなければならない。

イ 入札者又は代理人（以下「入札者等」という。）は、本件調達に係る入札について他の入札者の代理人を兼ねることができない。

(6) 入札の無効

ア 本入札説明書に示した競争参加資格のない者、入札条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

イ 当該資格審査が開札日時までに終了しない時又は資格を有すると認められなかった時は、当該入札書は無効とする。

ウ 代理人による入札において、入札時まで委任状の提出がない場合は、当該入札書は無効とする。

エ 別紙6及び別紙7の「誓約書」を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった時は、当該者の入札を無効とする。

(7) 入札の延期等

入札者が相連合し又は不穩の挙動をする等の場合であって、競争入札を公

正に執行することができない状態にあると認められるときは、当該入札を延期し、又はこれを取り止めることができる。

## 8 開札の取扱い

### (1) 開札の日時及び場所

平成29年9月6日（水）9時30分

〒102-8305

東京都千代田区九段南1-2-1九段第3合同庁舎14階

東京労働局総務部会計課用度係

### (2) 開札の手順等

ア 開札は、入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。ただし、入札者又はその代理人が立ち会わない場合は、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。

イ 入札者又はその代理人は、開札時刻後においては、開札場に入場することはできない。

ウ 入札者又はその代理人は、支出負担行為担当官が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、開札場を退場することができない。

### (3) 再度入札の取扱い

開札をした場合において、入札者又はその代理人の入札のうち予定価格の制限に達した金額の入札がないときは、直ちに再度入札（1回）を行う。再度入札に参加する場合は、あらかじめ再度入札のための入札書及び封筒を準備しておくこと。

## 9 その他

### (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

### (2) 入札手続に要求される事項

ア この一般競争入札に参加を希望する者は、平成29年8月22日（火）15時00分までに競争参加資格を有することを証明する書類（別紙5を参照）、支出負担行為担当官が別に指定する競争参加資格に関する誓約書（別紙6）及び暴力団等に該当しないことを記載した誓約書（別紙7）を上記7（1）あてに提出しなければならない。

イ 入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関して説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

### (3) 落札者の決定方法

総合評価落札方式とする。

ア 本入札説明書に従い書類・資料を添付して入札書を提出した入札者であって、競争参加資格及び仕様書の要求要件をすべて満たし、当該入札者の



入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、指定する技術等の要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を満たしている提案をした入札者の中から、総合評価落札方式の方法をもって落札者の決定をする。

ただし、落札者となるべき者の入札金額によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした他の者のうち、総合評価点が最も高い者を落札者とする。

イ 落札者となるべき者が2人以上あるときは、直ちに電子調達システムのくじにより落札者を決定するものとする。

ウ 落札者が決定したときは、入札者にその氏名(法人の場合にはその名称)及び金額を口頭により通知するものとする。

#### (4) 契約書の作成等

ア 競争入札を執行し、契約の相手方を決定したときは、遅滞なく契約書を取り交わすものとする。

イ 契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名押印し、更に支出負担行為担当官が当該契約書の案の送付を受けてこれに記名押印するものとする。

ウ 上記イの場合において支出負担行為担当官が記名押印したときは、当該契約書の1通を契約の相手方に送付するものとする。

エ 支出負担行為担当官が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。

オ 契約締結後、国は契約に係る情報(契約日、契約相手方の名称、住所、法人番号及び契約金額等)を公表する。

#### (5) 支払条件

適法な支払請求書を受理した日から30日以内に契約金額を支払う。

### 10 提出書類

#### (1) 入札書関係

紙入札による場合の提出場所は上記8(1)、電子調達システムによる場合は当該システムに定める手順に従うこと。

提出期日は、平成29年8月22日(火)15時00分までとする。

ア 入札書(別紙1) 1部(紙入札)

イ 電子入札案件の紙入札方式での参加について(別紙2) 1部(紙入札)

ウ 委任状(別紙4) 1部(紙入札かつ代理人による入札の場合)

エ 競争参加資格を有することを証明する書類（別紙5を参照） 1部

(2) 提案書類関係

提出場所は上記4(1)まで直接提出(持参)すること。

提出期日は、平成29年8月22日(火)15時00分までとする。

- ア 提案申請書(別紙8) 1部
- イ 提案書(別添3を参照) 7部(原本1部 写し6部)
- ウ 女性活躍推進法に基づく認定(えるぼし認定)に関する基準適合一般事業主認定通知書(写) ※労働時間の基準を満たすものに限る。  
1部
- エ 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定届  
1部
- オ 次世代法に基づく認定(くるみん認定及びプラチナくるみん認定)に関する基準適合一般事業主認定通知書(写)  
1部
- カ 若者雇用促進法に基づく認定(ユースエール認定)に関する基準適合事業主認定通知書(写)  
1部

また、上記10(2)イのうち、写しについては、会社名、ロゴマーク等は一切記載せず、提案者が特定できないようにすること。

なお、上記10(2)ウ～カについては、認定を受け、又は計画を届け出ている企業に限り提出すること。ただし、認定を取消された場合などには、速やかに上記4(1)まで届け出ること。

1.1 その他留意事項

- (1) 入札書、提案書類の用紙サイズは、A4を原則とする。なお、提案書の作成においては、別添3「平成29年度就職氷河期世代に対する短期・集中的なセミナー事業提案書類作成要領」を確認すること。
- (2) 委託に係る費用は、業務完了後、契約書に定めるところにより支払うものとする。
- (3) 委託事業は、業務の全部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。  
また、作業の一部を第三者に委託又は請け負わせる場合は、あらかじめ厚生労働省の承認を受けること。
- (4) 委託業者は、業務において知り得た秘密について、他に漏らしてはならない。
- (5) 委託業者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。

- (6) 入札書、提案書類の作成、提出等に関する費用は提案者の負担とする。
- (7) 入札書、提案書類に係る文書の作成に用いる言語及び通貨は日本語及び日本国通貨とする。
- (8) 入札書、提案書類に虚偽の記載をした場合は、提案書類を無効とするとともに、虚偽の記載をしたものに対して指名停止の措置を行うことがある。
- (9) 提案書類の取扱い
  - ア 提出した提案書類を支出負担行為担当官の許可なく公表又は使用してはならない。
  - イ 提出された提案書類は返却しない。
  - ウ 提出された提案書類及びその複製は、支出負担行為担当官の選定作業以外に提案者に無断で使用しないものとする。
- (10) 入札書、提案書類の提出後においては、原則として提案書類に記載された内容の変更を認めない。また、提案書類に記載した配置予定の担当者は原則として変更できない。ただし、病気休暇・死亡及び退職等のやむを得ない理由により変更を行う場合には、当該担当者と同等以上の担当者に支出負担行為担当官が認める者でなければならない。
- (11) 提案書類の作成のために支出負担行為担当官より受領した資料は、支出負担行為担当官の了承なく公表又は使用してはならない。
- (12) 提案書類を作成する上で前提となる条件等が不明な場合には、事項に従って質問を行うこと。

## 第2 総合評価に関する事項

### 1 業務内容の仕様

別添1「平成29年度就職氷河期世代に対する短期・集中的なセミナー事業に係る仕様書」のとおりとする。

### 2 総合評価に関する事項及び方法

別添4「平成29年度就職氷河期世代に対する短期・集中的なセミナー事業に係る評価項目及びその評価基準」のとおりとする。

### 【様式等】

別紙1 入札書（紙入札）

別紙2 電子入札案件の紙入札方式での参加について（紙入札）

別紙3 封筒表記要領

別添4 委任状

別紙5 競争参加資格確認関係書類

別紙6 競争参加資格に関する誓約書

- 別紙 7 暴力団等に該当しない旨の誓約書
- 別紙 8 「平成 29 年度就職氷河期世代に対する短期・集中的なセミナー事業」総合評価落札方式による一般競争入札提案申請書
- 別添 1 平成 29 年度就職氷河期世代に対する短期・集中的なセミナー事業に係る仕様書
- 別添 2 平成 29 年度就職氷河期世代に対する短期・集中的なセミナー事業委託要綱
- 別添 3 平成 29 年度就職氷河期世代に対する短期・集中的なセミナー事業提案書作成要領
- 別添 4 平成 29 年度就職氷河期世代に対する短期・集中的なセミナー事業に係る評価項目及びその評価基準
- 別添 5 平成 29 年度就職氷河期世代に対する短期・集中的なセミナー事業に係る提案書技術審査委員会設置要綱